平成15年３月期　６.個別財務諸表の概要

平成15年4月25日

上場会社名　**大豊工業株式会社**　　上場取引所　東証・名証　各第１部
コード番号　6470　　本社所在都道府県　愛知県
（ＵＲＬ　http://www.taihonet.co.jp/ ）
代　表　者　取締役社長　髙　橋　清　八
問合せ先責任者　経 理 部 長　杉　崎　康　次　TEL(0565)28-2225
決算取締役会開催日　平成15年４月25日　中間配当制度の有無　有
定時株主総会開催日　平成15年６月25日　単元株制度採用の有無　有(１単元100株)

１．15年３月期の業績（平成14年４月１日～平成15年３月31日）

(1)経営成績　(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	50,279	6.9	2,899	3.5	3,062	2.8
14年3月期	47,048	0.2	2,801	5.4	2,980	5.5

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	1,638	0.2	64.59	—	5.1	6.7	6.1
14年3月期	1,634	1.1	69.94	—	5.5	6.9	6.3

(注)　①期中平均株式数　15年3月期　24,540,727株　14年3月期　23,375,341株
②会計処理の方法の変更　無
③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金	中間	期末	配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年3月期	17.00	8.00	9.00	417	26.3	1.3
14年3月期	16.00	8.00	8.00	392	24.0	1.2

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	46,601	32,924	70.7	1,339.50
14年3月期	44,414	31,771	71.5	1,294.62

(注)　①期末発行済株式数　15年3月期　24,539,779 株　14年3月期　24,541,426 株
②期末自己株式数　15年3月期　391,221 株　14年3月期　389,574 株

2．16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金 中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	24,500	1,450	830	8.00	—	—
通期	51,000	3,100	1,700	—	9.00	17.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)　69円28銭

※上記の予想につきましては、本資料の発表現在のデータに基づき予想作成したものであり、実際の業績は不確定要素により記載の予想値と大きく異なる場合があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照下さい。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

期別 / 科目	当期 (平成15年3月31日現在)		前期 (平成14年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	**16,757**	**36.0**	**17,427**	**39.2**	**△ 669**
現金預金	3,521		3,429		91
受取手形	600		767		△ 166
売掛金	8,565		8,485		79
有価証券	963		1,772		△ 809
製品	419		298		121
原材料	247		155		91
仕掛品	617		590		26
貯蔵品	223		235		△ 11
未収入金	750		672		77
繰延税金資産	602		504		97
その他	254		536		△ 282
貸倒引当金	△ 9		△ 22		13
固定資産	**29,843**	**64.0**	**26,986**	**60.8**	**2,856**
有形固定資産	**20,919**	**44.9**	**20,312**	**45.7**	**607**
建物	3,885		4,172		△ 287
構築物	295		319		△ 23
機械装置	9,109		8,576		533
車両運搬具	53		51		1
工具器具備品	848		905		△ 57
土地	5,992		5,992		—
建設仮勘定	734		293		440
無形固定資産	**121**	**0.2**	**117**	**0.3**	**3**
ソフトウェア	76		64		12
電話加入権	5		5		0
施設利用権	38		47		△ 8
投資等	**8,802**	**18.9**	**6,556**	**14.8**	**2,246**
投資有価証券	1,504		1,577		△ 72
関係会社株式	3,147		2,389		758
出資金	0		0		—
関係会社出資金	2,185		704		1,480
長期貸付金	16		18		△ 1
従業員長期貸付金	6		6		0
関係会社長期貸付金	110		100		10
長期前払費用	1		2		△ 0
繰延税金資産	1,542		1,444		98
その他	310		336		△ 26
貸倒引当金	△ 24		△ 23		△ 0
合計	46,601	100.0	44,414	100.0	2,186

(単位:百万円未満切捨)

期別 / 科目	当期 (平成15年3月31日現在) 金額	当期 構成比	前期 (平成14年3月31日現在) 金額	前期 構成比	増減金額
(負債の部)		%		%	
流動負債	**9,979**	**21.4**	**8,628**	**19.5**	**1,350**
支払手形	11		787		△ 776
買掛金	5,050		3,892		1,157
未払金	1,340		444		895
未払消費税等	146		210		△ 64
未払費用	2,447		2,530		△ 83
未払法人税等	849		554		294
預り金	46		101		△ 55
設備支払手形	87		105		△ 18
固定負債	**3,697**	**7.9**	**4,014**	**9.0**	**△ 316**
退職給付引当金	3,528		3,881		△ 353
役員退職慰労引当金	169		132		36
負債計	**13,676**	**29.3**	**12,642**	**28.5**	**1,034**
(資本の部)					
資本金	**5,726**	**12.3**	**5,726**	**12.9**	**—**
資本剰余金	**6,324**	**13.6**	**6,324**	**14.2**	**—**
資本準備金	6,324		6,324		—
利益剰余金	**21,115**	**45.3**	**19,929**	**44.8**	**1,185**
利益準備金	1,098		1,098		—
特別償却準備金	17		23		△ 5
別途積立金	18,150		17,020		1,130
当期未処分利益	1,849		1,787		61
その他有価証券評価差額金	**136**	**0.3**	**167**	**0.4**	**△ 31**
自己株式	**△ 377**	**△ 0.8**	**△ 375**	**△ 0.8**	**△ 1**
資本計	**32,924**	**70.7**	**31,771**	**71.5**	**1,152**
合計	46,601	100.0	44,414	100.0	2,186

(2) 損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

期別 / 科目	当期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで) 金額	当期 百分比	前期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで) 金額	前期 百分比	増減金額
売上高	**50,279**	**100.0**	**47,048**	**100.0**	**3,230**
売上原価	41,743	83.0	38,759	82.4	2,984
売上総利益	**8,535**	**17.0**	**8,289**	**17.6**	**246**
販売費及び一般管理費	5,635	11.2	5,487	11.7	147
営業利益	**2,899**	**5.8**	**2,801**	**6.0**	**98**
営業外収益	**396**	**0.8**	**319**	**0.7**	**77**
受取利息	13		14		△ 0
受取配当金	43		28		15
賃貸料	134		131		3
ロイヤルティ収入	46		39		6
その他の営業外収益	158		106		52
営業外費用	**233**	**0.5**	**140**	**0.3**	**92**
支払利息及び割引料	0		0		△ 0
新株発行費償却	—		27		△ 27
固定資産廃却損	45		45		0
賃貸設備減価償却費	37		41		△ 3
有価証券売却損	35		6		28
その他の営業外費用	115		19		95
経常利益	**3,062**	**6.1**	**2,980**	**6.3**	**82**
特別利益	**2**	**0.0**	**3**	**0.0**	**△ 1**
固定資産売却益	2		3		△ 1
特別損失	**123**	**0.3**	**171**	**0.4**	**△ 47**
固定資産除売却損	1		3		△ 1
投資有価証券評価損	118		137		△ 18
その他の投資評価損	2		11		△ 9
貸倒引当金繰入額	1		18		△ 17
税引前当期純利益	**2,941**	**5.8**	**2,812**	**6.0**	**128**
法人税、住民税及び事業税	1,472	2.9	1,240	2.6	232
法人税等調整額	△ 169	△ 0.4	△ 62	△ 0.1	△ 107
当期純利益	**1,638**	**3.3**	**1,634**	**3.5**	**3**
前期繰越利益	406		349		57
中間配当額	196		196		△ 0
当期未処分利益	**1,849**		**1,787**		**61**

(3) 利益処分案

(単位:円)

摘　　要	当　　期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前　　期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	増減金額
当期未処分利益	1,849,034,563	1,787,748,728	61,285,835
特別償却準備金取崩額	4,990,383	5,717,550	△ 727,167
合　　計	1,854,024,946	1,793,466,278	60,558,668
これを下記のとおり処分いたします。			
株主配当金	220,858,011 (1株につき9円)	196,331,408 (1株につき8円)	24,526,603
取締役賞与金	42,740,000	49,525,000	△ 6,785,000
監査役賞与金	10,700,000	10,700,000	－
別途積立金	1,160,000,000	1,130,000,000	30,000,000
次期繰越利益	419,726,935	406,909,870	12,817,065

(注) 平成14年11月29日に1株につき8円(総額 196,326,848円)の中間配当を実施いたしました。

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)満期保有目的債券 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 償却原価法

(2)子会社株式及び関連会社株式 ・・・・・・ 移動平均法による原価法

(3)その他有価証券　時価のあるもの ・・・・ 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ・・・・ 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)製品･仕掛品 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・総平均法による原価法

(2)原材料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・総平均法による低価法

(3)貯蔵品 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産 ・・・・定率法

(2)無形固定資産 ・・・・定額法

4. 引当金の計上基準

(1)貸　倒　引　当　金 ・・・・ 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、法人税法に定める損金算入限度額（法定繰入率）を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2)退 職 給 付 引 当 金 ・・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（620 百万円）については、15 年による按分額を費用の減額処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生の翌年度から費用処理することにしております。

(3)役員退職慰労引当金 ・・・・ 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を残高基準として計上しております。なお、当引当金は商法第 287 条ノ2に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス･リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

（貸借対照表関係）

		当　　期	前　　期
		（百万円）	（百万円）
1. 有形固定資産の減価償却累計額		44, 091	41,497
2. 会社の発行する株式の総数	普通株式	48,400 千株	48,400 千株
発行済株式の総数	普通株式	24,931 千株	24,931 千株
自己株式の数	普通株式	391 千株	389 千株
3. 国庫補助金等に係わる資産の取得価額の直接圧縮累計額			
建　　　　　物		2	2
機　械　装　置		1	1
土　　　　　地		50	50
3. 偶発債務 　　当社従業員の銀行借入期末残高に対する保証債務		16	21
4. 商法第 290 条第1項第6号の規定により配当制限を受けている純資産額		136	167

5. 期日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。
なお、前期の期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

	当　　期	前　　期
受　取　手　形	－	81

（損益計算書関係）

	当　　期	前　　期
	（百万円）	（百万円）
1. 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額		
荷　造　運　搬　費	664	621
従　業　員　給　料	1, 202	1,164
賞　与　手　当	515	502
減　価　償　却　費	166	169
研　究　開　発　費	1, 258	1,198
2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	1, 258	1,198

①リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当期	前期
	(百万円)	(百万円)
(1) 取得価額相当額	354	343
減価償却累計額相当額	222	166
期末残高相当額	131	177
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	64	68
1 年 超	67	108
合 計	131	177
(3) 支払リース料および減価償却費相当額		
支 払 リ ー ス 料	71	79
減価償却費相当額	71	79

(4) 減価償却費相当額の算定方法 ： リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

②有価証券(子会社株式及び関連会社株式)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

7.役員の異動

(平成15年6月25日付予定)

新任取締役候補	斎藤 和幸	[現 ﾄﾖﾀ自動車(株)試作部部長]
	野村 義則	[現 参与. 生産技術部･ﾀﾞｲｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ事業部担当]
	山崎 謙一	[現 生産技術部部長]
	近藤 隆彦	[現 海外事業企画部副部長]
新任監査役候補	篠田 進弥	[現 取締役]
	加藤 博光	[現 参与.ﾀｲﾎｳ ｺｰﾎﾟﾚｰｼｮﾝ ｵﾌﾞ ｱﾒﾘｶ社長]
	二橋 岩雄	[現 ﾄﾖﾀ自動車(株)生技管理部副部長]
退任予定取締役	緒方 士郎	[現 取締役副社長]
	小池 宣夫	[現 専務取締役]
	三好 健雄	[現 取締役]
	鈴木 勝美	[現 取締役]
	篠田 進弥	[現 取締役]
退任予定監査役	清益 実	[現 監査役]
	福岡 辰彦	[現 監査役
	加藤 由人	[現 監査役. ﾄﾖﾀ自動車(株)常務取締役]

役付取締役の変更予定

取締役副社長	津田 重郎	[現 専務取締役]
専務取締役	福田 孝	[現 常務取締役]
専務取締役	河合 弘義	[現 常務取締役]
常務取締役	近藤 孝	[現 取締役]
常務取締役	能瀬 嘉則	[現 取締役]
常務取締役	村木 武	[現 取締役]

(注) 新任監査役候補 二橋岩雄は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条 第1項に定める社外監査役(非常勤)であります。